

施策	85	中山間地域振興の推進	政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり			
施策主管課	地域づくり・庶務課(中山間)		課長名	池野 兼浩	内線	2150	政策担当部長名	企画部長 伊藤 実
施策関係課名	地域づくり・庶務課、農業課、地域計画課、建設管理課、土木課、観光課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター、観光課							
重点施策	○	関連計画	・リニア将来ビジョン、中山地域振興計画、山村振興計画、辺地対策総合整備計画、過疎地域自立促進計画					

1 施策の目的	
目的	対象 中山間地域7地区 意図 地域資源を活かして暮らす地域となる

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	飯田市中山間地域振興計画による計画対象地区	地区	7	7	7	7		7
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理								
①	7地区の人口の減少率(対前年度比)	%	1.48	1.07	2.20	1.36		1.00
②	体験型旅行を目的に訪れた人数	人	21,500	20,500	18,500	18,300		22,500

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	目標 28年度	
行政	①まちづくりを推進する機関等の活動実態の把握をする ②市民の主体的取組みの誘導や人材育成のための支援や研究を行う ③まちづくり委員会をはじめ、関係団体や民間事業者と連携する具体的な事業を行う	①まちづくりNPO活動数(事業)	85	102		70	
		②研究会議等の開催数(回)	6	6		6	
		③連携する事業数(事業)	16	13		25	
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項				
市民等	市民(個人) 住民組織	①地域の様々な問題に対して、市民及び住民組織が関心を深める ②小・中・高校生や女性、高齢者を含む市民が相互に協力し合いながら地域活動を展開し、自然や文化を守る活動を続ける	①自主的な地域づくりの活動回数(地域づくり・庶務課調査:回) ②地域活動に参加している住民の割合割(市民意識調査:%)	・まちづくり委員会による地域の実情に合った自主的な事業等を立案展開することで、地域振興の先導的な役割を果たしている。 ・まちづくり委員会と協働し、また役割分担を明確にして事業を進めることで、効果的な事業が展開されている。			
市民等	事業者 関係団体	①農業協同組合、商工会議所、NPO、関係団体等は、地域の活性化に向けて提案や会議を持つ ②ワーキングホリデー、体験教育旅行やグリーンツーリズムの拠点として7地区を活用する	①会議回数(地域づくり・庶務課調査:回) ②農・林・観光業による受け入れ人数(人)	・事業展開の実践主体として、活性化推進協議会等が地域の活性化に取り組んでいる。 ・関係業者による質の高い提案等を受け取る事により、予算以上の満足度の高いサービスを提供できている。			

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

- 計画どおり取り組めた
- おおむね計画どおり
- あまり取り組めなかった
- 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- 進んだ
- ある程度進んだ
- あまり進まなかった
- 進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

- ・中山間地域の振興にかかる各事業については、計画どおり実施できた。
- ・一方、成果指標において、中山間地域7地区の人口減少率が前年より回復したものの、目標値である前年比1%を超えた。施策展開により新たな定住人口を生み出したが、大幅な人口自然減が起因といえる。
- ・以上から、施策85全体においては「ある程度進んだ」との評価を行った。

【事務事業群テーマ別の評価】

<中山間地域の住環境改善>

- ①地域コミュニティ通信体系整備事業: 南信濃自治振興C
 - ・無線機42台設置(自治会36台、拠点避難施設5台、本部1台)
 - ・脆弱な地形に集落が点在し自然災害の頻度が極めて高い地域のため、災害時に情報伝達手段の確保は重要であったことから、まちづくり委員会が事業実施主体となり、無線機の配備を行った。
- ②尾林八ノ倉線整備事業: 土木課
 - ・道整備交付金事業により、橋梁下部工及び上部工の工事を行った。
- ③道整備交付金事業(上村1, 4, 150号線): 土木課
 - ・上村1号線はL=113.0mの道路改良、上村4号線はL=41.5mの災害防除、上村150号線はL=291.3mの道路改良をそれぞれ行った。
- ④辺地対策道路改良事業: 土木課
 - ・市道2-75号柳久保米峰線はL=809m行い事業完了となった。千代59号線は待避所を1箇所整備した。
- ⑤中山間地域振興プロジェクト事業(農業): 農業課(<体験型旅行の担い手育成>から移行)
 - ・持続可能な農業農村を目指し、下栗地区では景観保全対策も兼ねモデル圃場に間伐材利用の土留め整備を、南信濃地区では、温泉廃熱利用のハウス実証実験の支援を行った。

<中山間地域への定住促進の直接的支援>

- ①中山間地域振興事業: 地域づくり・庶務課
 - ・地域振興事業支援7事業、定住促進事業支援5事業等に支援補助を実施した。
 - ・地域振興事業モデルとして、中山間地域連絡会議竜東部会への補助を実施した。
- ②地域振興住宅整備事業: 地域計画課
 - ・地域振興住宅6戸を供給し、中山間地の若者定住化や地域コミュニティの維持に努めた。
- ③-1上村自治振興センター事業費: 上村自治振興C
 - ・過疎地域定住促進補助金をまちづくり委員会へ全額交付し、まちづくり委員会が対象者に執行した。(執行率98.84%)
 - ・24年度にはインフルエンザ補助、I・Uターン補助を創設するなど、ニーズに沿った事業を展開した。
- ③-2上村定住促進プロジェクト: 地域づくり・庶務課 [事務事業名: 上村自治振興センター事業費: 上村自治振興C]
 - ・持続可能な地域形成を図るため、子育て世代の確保や若者定住をテーマとした「上村地区定住促進プロジェクト」を関係部課により発足させ、喫緊の課題解決並びに中長期的な課題解決について、広域的な見地から庁内での議論を行った。
 - ・特に上村保育園の存続を緊急かつ重大な課題として取り上げ、その方策について、庁内議論はもとより上村まちづくり委員会の協力を得て、保育園児を持つ世代へのアンケート調査や聞き取り調査等を行う中で支援策を講じ、25年度から実施することとした。
- ④南信濃自治振興センター事業費: 南信濃自治振興C
 - ・過疎地域定住促進補助金をまちづくり委員会へ全額交付し、まちづくり委員会が対象者に執行した。(執行率86.1%)
 - ・24年度にはインフルエンザ補助、I・Uターン補助を創設するなど、若者の定住促進を地域で喜び合う仕組みや高齢者への暮らしの応援などの定住に向けた取り組みを行った。

<体験型旅行を提供する施設の維持管理>

- ①上村体験農業施設維持管理事業: 上村自治振興C
 - ・居住用家屋やトイレ改修等、良好な施設管理により、引き続き入居5戸を確保。遊休農地対策としても貢献している。
 - ・入居人が地区の応援団として活動するなど、地域交流に寄与している。
- ②南信濃中山間地域振興事業(木沢モデル): 南信濃自治振興C
 - ・旧木沢小学校電気配線設備整備
 - ・老朽化による電気配線設備整備と施設内照明器具の新設により、来訪者の環境整備を行い交流人口の拡大を図った。

<魅力的なプログラムの掘り起し>

<体験型旅行の担い手育成>

- ①中山間地域振興プロジェクト事業(観光): 観光課
 - ・「下栗案内人の会」教化支援、一方通行化、交通量調査、駐車場整備(自治会と合同)、待避所設置、駐車場への募金箱設置等の事業を実施した。
 - ・増加する観光客への対応ができた。

②秋葉街道信遠ネットワーク支援事業:観光課

- ・秋葉街道の学習会の開催、信遠ネットワーク上団体と連携した事業の実施を行った。
- ・広域連携として取り組むことができた。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

- 三遠南信自動車道やリニア新幹線の開通開業を見据えた中で、中山間地域の振興や課題解決等に向けての必要なハード並びにソフト事業を、後期基本計画や中山間地域振興計画等に基づき、引き続き積極的な推進を図る。
- ・各まちづくり委員会等が地区の特色を活かして自主的に取り組む振興事業等に対し支援を行う事により、地域振興モデルの育成を図る。
- ・各まちづくり委員会等が地区内での居住や新たな定住者の確保に向けておこなう促進活動を支援するとともに、地域振興住宅の整備等により、特に子育て世帯や若者世帯の計画的定住や人材確保を進める。
- ・中山間地域の魅力的な景観や農地保全等に取り組みながら、地域資源を活かした「里(中山間地域)と街(都市圏)の体験交流」を促進させる。
- ・集落が点在する中山間地域の生活機能や住環境を保全整備するため、道路等の公共施設の整備、維持管理を進める。